

一 般 会 計

令和3年度輪島市一般会計歳入歳出予算額は、256億3,774万7千円である。

1. 決算収支状況

一般会計の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	25,637,747,446	29,689,178,943	△ 4,051,431,497
歳 入 決 算 額	25,286,936,965	27,779,946,031	△ 2,493,009,066
歳 出 決 算 額	24,112,127,583	26,416,123,609	△ 2,303,996,026
収支差引額(形式収支)	1,174,809,382	1,363,822,422	△ 189,013,040
翌年度繰越財源	132,240,131	697,408,003	△ 565,167,872
実 質 収 支 額	1,042,569,251	666,414,419	376,154,832

令和3年度輪島市一般会計歳入歳出決算額は前年度に比べ、予算現額で40億5,143万1千円減少した。歳入決算額では24億9,300万9千円、歳出決算額でも23億399万6千円それぞれ減少した。形式収支では1億8,901万3千円の減少、実質収支では3億7,615万5千円の増加となっている。

2. 歳入について

歳入決算の概要

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
25,637,747,446	25,811,608,271	25,286,936,965	22,782,657	501,888,649

歳入決算額は252億8,693万7千円で、予算現額256億3,774万7千円に対する収入率は98.63%で、3億5,081万円の減となっている。

また歳入決算額の調定額258億1,160万8千円に対する収入率は97.97%であり、不納欠損額は2,278万3千円、収入未済額は5億188万9千円である。

財源別決算の状況

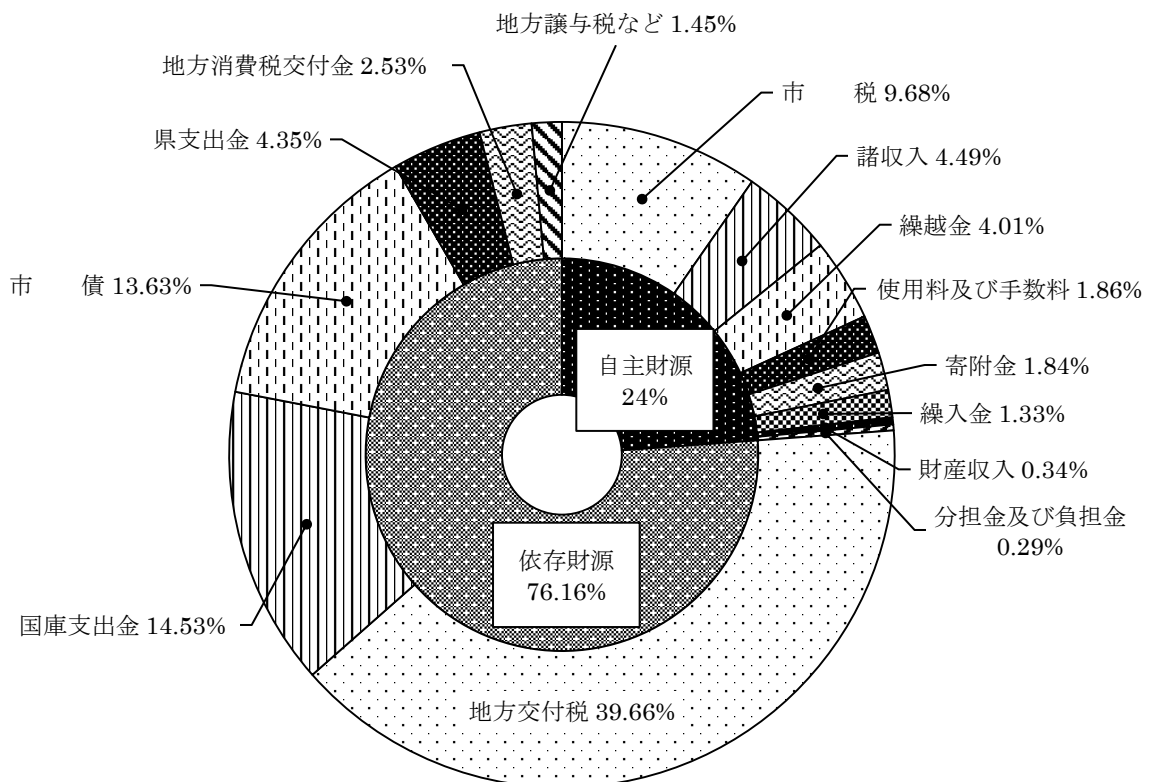
歳入決算額を款別、財源別に見ると次のとおりである。

(単位：円・%)

財源別	区 分 款 別	令和3年度	構 成 比 率	備 考	
				令和2年度	令和元年度
自主財源	1. 市 税	2,447,542,687	9.68	2,510,597,681	2,514,621,530
	13. 分担金及び負担金	73,410,043	0.29	76,932,579	103,755,424
	14. 使用料及び手数料	470,435,501	1.86	476,558,837	515,215,782
	17. 財産収入	86,191,921	0.34	221,279,394	77,229,934
	18. 寄附金	464,575,226	1.84	429,796,060	344,030,000
	19. 繰入金	336,455,000	1.33	380,172,000	453,965,180
	20. 繰越金	1,013,822,422	4.01	293,407,073	226,275,963
	21. 諸収入	1,134,837,795	4.49	892,544,443	624,366,285
	計	6,027,270,595	23.84	5,281,288,067	4,859,460,098
依存財源	2. 地方譲与税	228,359,000	0.90	223,879,000	196,204,016
	3. 利子割交付金	1,711,000	0.01	2,021,000	1,830,000
	4. 配当割交付金	10,459,000	0.04	7,439,000	8,801,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	14,127,000	0.06	9,177,000	5,308,000
	6. 法人事業税交付金	26,220,000	0.10	7,608,000	-
	7. 地方消費税交付金	639,850,000	2.53	596,819,000	484,286,000
	8. 環境性能割(自動車取得税)交付金	18,078,000	0.07	18,400,000	40,986,987
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,737,000	0.07	19,070,000	20,010,000
	10. 地方特例交付金	47,631,000	0.19	16,513,000	32,352,000
	11. 地方交付税	10,029,578,000	39.66	9,642,064,000	9,370,901,000
	12. 交通安全対策特別交付金	3,376,000	0.01	3,362,000	3,101,000
	15. 国庫支出金	3,675,108,137	14.53	5,685,725,983	2,175,408,293
	16. 県支出金	1,099,932,233	4.35	1,234,222,981	1,194,034,963
	22. 市 債	3,447,500,000	13.63	5,032,357,000	3,050,800,000
計	19,259,666,370	76.16	22,498,657,964	16,584,023,259	
合 計	25,286,936,965	100.00	27,779,946,031	21,443,483,357	

※ 8. 環境性能割交付金の令和元年度以前は自動車取得税交付金

歳入款別の構成は、次のとおりである。



第1款 市 税 (構成比率 9.68%)

市税における決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

令和3年度						前年度	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	金額	増減率
2,294,025,000	2,933,665,454	2,447,542,687	20,092,689	466,030,078	83.43	2,510,597,681	△ 63,054,994	△ 2.51

市税の一般会計歳入決算額に占める割合は、9.68%となっている。収入率は、83.43%となっている。

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

	税 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増 減 率
普通 税	市 民 税	960,154,215	957,869,985	2,284,230	0.24
	固 定 資 産 税	1,107,134,779	1,167,241,609	△ 60,106,830	△ 5.15
	軽 自 動 車 税	86,634,984	84,283,041	2,351,943	2.79
	市 た ば こ 税	181,440,909	174,885,005	6,555,904	3.75
	特別土地保有税	0	0	0	-
目的 税	入 湯 税	10,395,750	11,974,200	△ 1,578,450	△ 13.18
	都 市 計 画 税	101,782,050	114,343,841	△ 12,561,791	△ 10.99
	合 計	2,447,542,687	2,510,597,681	△ 63,054,994	△ 2.51

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
現 年 課 税 分	市 民 税	941,390,208	38.46	938,086,124	37.37	3,304,084
	固 定 資 産 税	1,049,623,825	42.88	1,123,874,882	44.77	△ 74,251,057
	国有資産等所在市交付金	12,835,200	0.52	12,971,100	0.52	△ 135,900
	軽 自 動 車 税	80,510,400	3.29	80,196,071	3.19	314,329
	環 境 性 能 割	5,267,600	0.22	2,866,500	0.11	2,401,100
	市 た ば こ 税	181,440,909	7.41	174,885,005	6.97	6,555,904
	入 湯 税	10,395,750	0.42	11,974,200	0.48	△ 1,578,450
	都 市 計 画 税	96,986,627	3.96	111,067,125	4.42	△ 14,080,498
小 計	2,378,450,519	97.18	2,455,921,007	97.82	△ 77,470,488	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	18,764,007	0.77	19,783,861	0.79	△ 1,019,854
	固 定 資 産 税	44,675,754	1.83	30,395,627	1.21	14,280,127
	軽 自 動 車 税	856,984	0.04	1,220,470	0.05	△ 363,486
	都 市 計 画 税	4,795,423	0.20	3,276,716	0.13	1,518,707
	特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0
小 計	69,092,168	2.82	54,676,674	2.18	14,415,494	
合 計	2,447,542,687	100.00	2,510,597,681	100.00	△ 63,054,994	

税収入における税目別割合は、市民税 39.23%、固定資産税 44.71%、国有資産等所在市交付金 0.52%、軽自動車税 3.33%、環境性能割 0.22%、市たばこ税 7.41%、入湯税 0.42%、都市計画税 4.16%となっている。全体では前年度比で6,305万5千円の減となっている。

第2款 地方譲与税 (構成比率 0.90%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
228,359,000	228,359,000	228,359,000	0	0	100.00	223,879,000	4,480,000	2.00

収入済額の項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	構成比率
地方揮発油譲与税	43,114,000	43,114,000	43,114,000	18.88
自動車重量譲与税	123,270,000	123,270,000	123,270,000	53.98
森林環境譲与税	60,065,000	60,065,000	60,065,000	26.30
航空機燃料譲与税	1,910,000	1,910,000	1,910,000	0.84
合 計	228,359,000	228,359,000	228,359,000	100.00

第3款 利子割交付金 (構成比率 0.01%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
1,711,000	1,711,000	1,711,000	0	0	100.00	2,021,000	△310,000	△15.34

第4款 配当割交付金 (構成比率 0.04%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
10,459,000	10,459,000	10,459,000	0	0	100.00	7,439,000	3,020,000	40.60

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比率 0.06%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
11,522,000	14,127,000	14,127,000	0	0	100.00	9,177,000	4,950,000	53.94

第6款 法人事業税交付金 (構成比率 0.10%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
6,500,000	26,220,000	26,220,000	0	0	100.00	7,608,000	18,612,000	244.64

第7款 地方消費税交付金 (構成比率 2.53%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
639,850,000	639,850,000	639,850,000	0	0	100.00	596,819,000	43,031,000	7.21

第8款 環境性能割交付金 (構成比率 0.07%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
18,078,000	18,078,000	18,078,000	0	0	100.00	18,400,000	△322,000	△1.75

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (構成比率 0.07%) (単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
17,737,000	17,737,000	17,737,000	0	0	100.00	19,070,000	△ 1,333,000	△ 6.99

第10款 地方特例交付金 (構成比率 0.19%) (単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
47,631,000	47,631,000	47,631,000	0	0	100.00	16,513,000	31,118,000	188.45

収入済額の項別内訳は、地方特例交付金 1,342 万 8 千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,420 万 3 千円となっている。

第11款 地方交付税 (構成比率 39.66%) (単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
9,785,167,000	10,029,578,000	10,029,578,000	0	0	100.00	9,642,064,000	387,514,000	4.02

第12款 交通安全対策特別交付金 (構成比率 0.01%) (単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,376,000	3,376,000	3,376,000	0	0	100.00	3,362,000	14,000	0.42

第13款 分担金及び負担金 (構成比率 0.29%) (単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
88,320,550	81,538,225	73,410,043	701,943	7,426,239	90.03	76,932,579	△ 3,522,536	△ 4.58

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。 (単位:円・%)

項 別	主 な 内 容		収入済額	構成比率
分 担 金	総 務 費	ケーブルテレビ加入分担金現年分	484,000	0.66
	農林水産業費	土地改良施設維持管理適正化事業費分担金、市単土地改良事業費分担金、県営ほ場整備事業分担金、農村総合整備事業費分担金(繰越明許)	9,569,114	13.04
	土 木 費	道路橋梁整備事業費分担金、県単急傾斜地崩壊対策事業費分担金	3,857,000	5.25
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費分担金	507,198	0.69
	小 計		14,417,312	19.64
負 担 金	総 務 費	ケーブルテレビ工事負担金現年分	1,384,387	1.89
	民 生 費	老人福祉施設入所措置費負担金、保育所保育料	57,608,344	78.47
小 計		58,992,731	80.36	
合 計		73,410,043	100.00	

第14款 使用料及び手数料 (構成比率 1.86%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
487,319,000	482,524,971	470,435,501	188,025	11,901,445	97.49	476,558,837	△6,123,336	△1.28

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比率	
使用料	総務費	ケーブルテレビ使用料、インターネット使用料、船舶使用料	205,106,383	43.60
	民生費	ふれあいの家使用料	75,483	0.02
	衛生費	霊柩車使用料、ふれあい健康センター使用料	17,700,810	3.76
	労働費	女性センター使用料	52,200	0.01
	農林水産業費	農道占用料、林業センター使用料	1,010,165	0.21
	商工費	輪島キリコ会館入館料、輪島塗会館使用料、マリンタウン駐車場使用料	36,414,371	7.74
	土木費	公営住宅使用料、道路占用料、公営住宅駐車場使用料	124,813,459	26.53
	教育費	文化会館使用料、漆芸美術館入館料、住民利用スクールバス使用料	9,230,003	1.96
		小 計	394,402,874	83.84
手数料	総務費	戸籍謄抄本証明書交付手数料、住民票写等交付手数料	15,088,127	3.21
	衛生費	廃棄物処理手数料、ごみ投入手数料	60,944,200	12.95
	商工費	業態証明書交付手数料	300	0.00
	小 計	76,032,627	16.16	
	合 計	470,435,501	100.00	

第15款 国庫支出金 (構成比率 14.53%)

(単位：円・%)

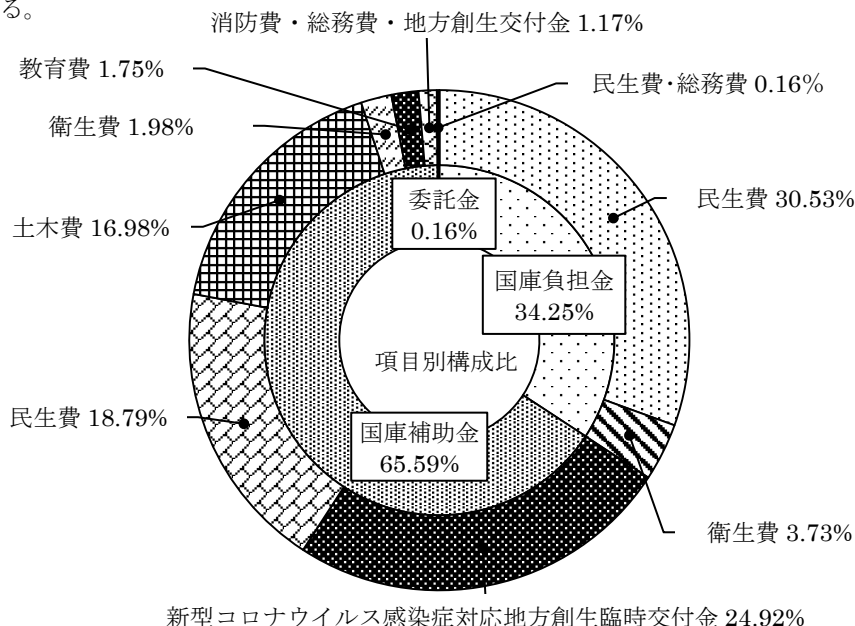
令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
4,100,879,800	3,675,108,137	3,675,108,137	0	0	100.00	5,685,725,983	△ 2,010,617,846	△ 35.36

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別		主 な 内 容	収入済額	構成比
国庫負	民 生 費	障害者自立支援給付費、生活保護費、子どものための教育・保育給付費、児童手当費	1,121,902,509	30.53
	衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費(繰越明許)	136,967,275	3.73
小 計			1,258,869,784	34.25
国庫補助金	総 務 費	個人番号カード交付事業費、個人番号カード交付事務費	23,512,000	0.64
	民 生 費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	690,403,358	18.79
	衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	72,840,000	1.98
	土 木 費	防災・安全交付金事業費、街なみ環境整備事業費(繰越明許)	623,859,000	16.98
	消 防 費	消防施設等整備事業費	2,743,000	0.07
	教 育 費	中学校防災機能強化事業費(繰越明許)、伝統的建造物群保存地区保存対策事業費	64,262,360	1.75
	地方創生推進交付金	地方創生推進交付金	16,749,800	0.46
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	915,971,439	24.92
	小 計			2,410,340,957
委託金	総 務 費	戸籍マイナンバー対応交付金	350,043	0.01
	民 生 費	国民年金事務費委託金	5,547,353	0.15
	小 計			5,897,396
合 計			3,675,108,137	100.00

国庫支出金の構成は次のとおりである。



第16款 県支出金 (構成比率 4.35%)

(単位:円・%)

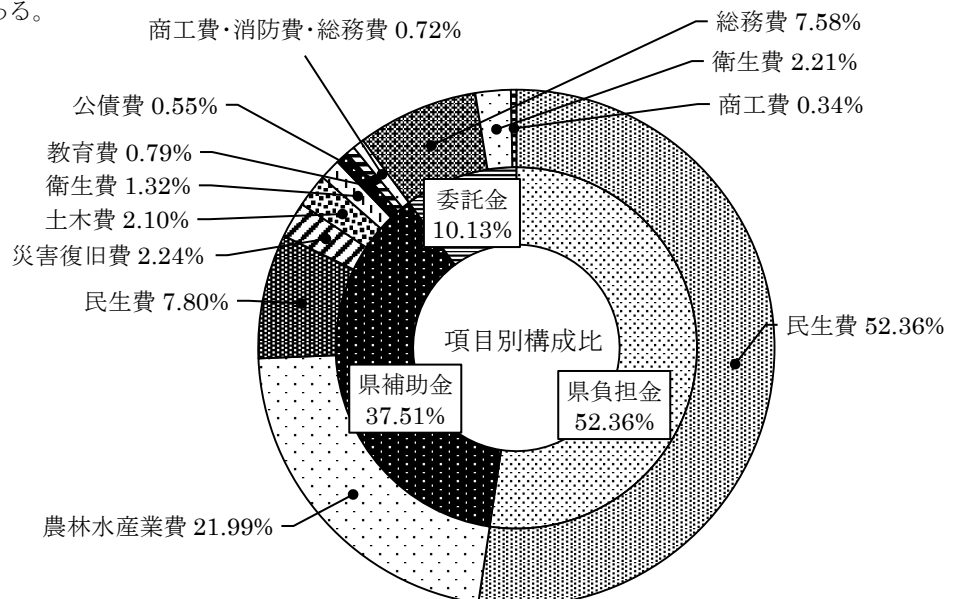
令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
1,205,431,093	1,099,932,233	1,099,932,233	0	0	100.00	1,234,222,981	△134,290,748	△10.88

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別		主 な 内 容	収入済額	構成比
県負担	民 生 費	障害者自立支援給付費、後期高齢者医療保険基盤安定費、子どものための教育・保育給付費	575,895,095	52.36
	小 計		575,895,095	52.36
県補助金	総 務 費	人権擁護啓発活動費	314,000	0.03
	民 生 費	子ども・子育て支援交付金、心身障害者医療費助成事業費	85,825,155	7.80
	衛 生 費	海岸漂着物等地域対策推進事業費、こどもの医療費助成事業費	14,465,000	1.32
	農林水産業費	中山間地域等直接支払事業費、多面的機能支払事業費	241,858,073	21.99
	商 工 費	のと猿山雪割草の道整備事業費	4,307,840	0.39
	土 木 費	県単急傾斜地崩壊対策事業費、既存建築物耐震改修促進事業	23,125,000	2.10
	消 防 費	原子力災害対策事業費	3,262,082	0.30
	教 育 費	県指定文化財角海家復元事業償還補助、伝統的建造物群保存地区保存対策事業費	8,706,000	0.79
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費	24,666,093	2.24
	公 債 費	公債費補助金、ケーブルテレビ公債費補助金	6,076,000	0.55
小 計		412,605,243	37.51	
委託金	総 務 費	県民税徴収事務費委託金、衆議院議員総選挙費委託金	83,389,695	7.58
	衛 生 費	海岸漂着物等地域対策推進費委託金	24,260,200	2.21
	商 工 費	八ヶ川ダム公園管理費委託金	3,776,000	0.34
	民 生 費	特別弔慰金支給事務費市町交付金	6,000	0.00
	小 計		111,431,895	10.13
合 計			1,099,932,233	100.00

県支出の構成は、次のとおりである。



第17款 財産収入（構成比率 0.34%）

（単位：円・%）

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
69,371,000	89,829,059	86,191,921	0	3,637,138	95.95	221,279,394	△135,087,473	△61.05

収入済額の項別内訳は、財産運用収入（市有土地貸付収入など）4,444万円、財産売却収入（土地売却収入など）3,844万3千円となっている。

第18款 寄附金（構成比率 1.84%）

（単位：円・%）

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
464,345,000	464,575,226	464,575,226	0	0	100.00	429,796,060	34,779,166	8.09

寄附金の内訳は、総務費寄附金215万1千円（構成比率0.46%）、民生費寄附金61万6千円（0.13%）、教育費寄附金84万円（0.18%）、“がんばる輪島”応援寄附金4億5,990万8千円（99.00%）、企業版ふるさと納税100万円（0.22%）、新型コロナウイルス感染症対策寄附金5万円（0.01%）、一般寄附金1万円（0.00%）となっている。

第19款 繰入金（構成比率 1.33%）

（単位：円・%）

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
336,943,000	336,455,000	336,455,000	0	0	100.00	380,172,000	△43,717,000	△11.50

繰入金の内訳は、美術品購入基金繰入金16万5千円、基金繰入金3億3,629万円となっている。

第20款 繰越金（構成比率 4.01%）

（単位：円・%）

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
1,013,822,003	1,013,822,422	1,013,822,422	0	0	100.00	293,407,073	720,415,349	245.53

繰越金のうち、繰越明許費分は6億9,740万8千円（構成比率68.79%）である。

第21款 諸収入（構成比率 4.49%）

（単位：円・%）

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
1,112,801,000	1,149,531,544	1,134,837,795	1,800,000	12,893,749	98.72	892,544,443	242,293,352	27.15

諸収入の項別内訳は、延滞金・加算金及び過料162万2千円、貸付金元利収入（ほっと石川観光プラン推進事業貸付金元金収入など）2億9,843万2千円、受託事業収入（一般廃棄物処理受託事業収入）3,769万5千円、雑入（プレミアム付商品券売却収入、学校給食費収入など）7億9,708万8千円となっている。

第22款 市債（構成比率 13.63%）

（単位：円・%）

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,694,100,000	3,447,500,000	3,447,500,000	0	0	100.00	5,032,357,000	△ 1,584,857,000	△ 31.49

市債現在高の状況は次のとおりである。

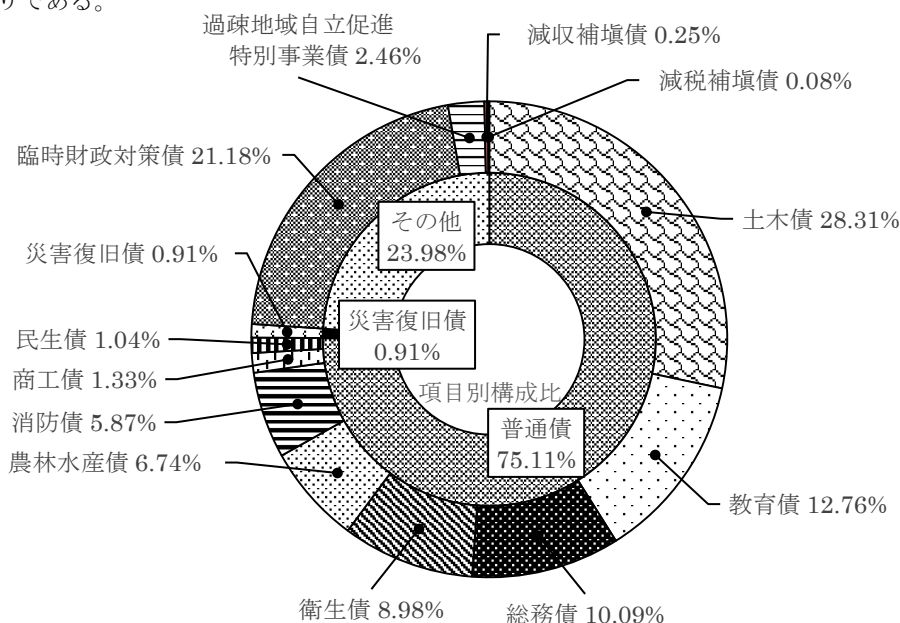
市債現在高の状況

（単位：千円・%）

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度 起債額	令和3年度償還額			差引現在高	構成比
			元金	利子	計		
1 普通債	22,177,011	2,904,600	2,669,975	85,757	2,755,732	22,411,636	75.11
（1）総務債	2,646,121	485,700	121,583	4,588	126,171	3,010,238	10.09
（2）民生債	348,719	0	38,333	807	39,140	310,386	1.04
（3）衛生債	1,783,615	1,130,000	233,060	22,436	255,496	2,680,555	8.98
（5）農林水産債	2,099,078	151,500	239,175	7,662	246,837	2,011,403	6.74
（6）商工債	390,110	293,300	287,167	313	287,480	396,243	1.33
（7）土木債	8,974,437	752,300	1,283,389	38,009	1,321,398	8,443,348	28.31
（8）消防債	1,817,053	45,700	111,388	4,400	115,788	1,751,365	5.87
（9）教育債	4,117,878	46,100	355,880	7,542	363,422	3,808,098	12.76
2 災害復旧債	299,763	6,200	34,530	226	34,756	271,433	0.91
3 その他	7,492,479	536,700	874,911	24,753	899,664	7,154,268	23.98
（1）減税補填債	37,325	0	12,039	88	12,127	25,286	0.08
（4）臨時財政対策債	6,596,135	294,700	570,530	23,133	593,663	6,320,305	21.18
（7）過疎地域自立促進 特別事業債	775,262	242,000	283,974	1,519	285,493	733,288	2.46
（8）減収補填債	83,757	0	8,368	13	8,381	75,389	0.25
合計	29,969,253	3,447,500	3,579,416	110,736	3,690,152	29,837,337	100.00

※単位未満四捨五入により、合計額は実際の金額より差異が生じている。

市債の構成は、次のとおりである。



3. 歳出について

歳出決算の概要

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,637,747,446	24,112,127,583	734,756,131	790,863,732

支出済額は241億1,212万8千円で、予算現額256億3,774万7千円に対する執行率は94.05%である。翌年度繰越額7億3,475万6千円を差し引いた不用額は7億9,086万4千円となっている。

不用額を生じている主な款は、民生費 2億2,092万3千円、総務費 1億5,551万4千円である。

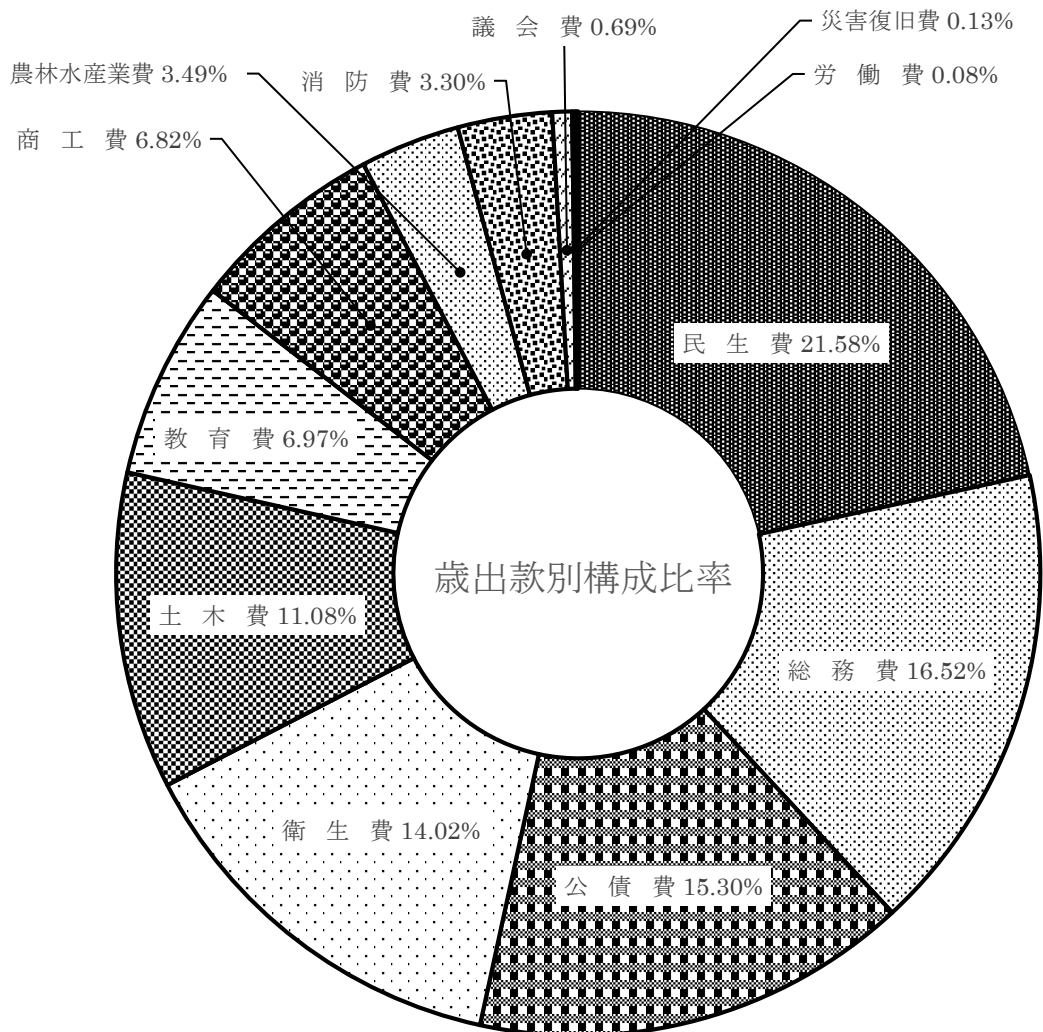
翌年度繰越額の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	翌年度繰越額	事業内容		
2	総務費	1	総務管理費	5,400,000	全国石川県人会連合会輪島大会開催費負担金
				18,700,000	財務管理費
				2,700,000	高校魅力化プロジェクト事業費
				17,806,300	支所出張所改修事業費
		3	戸籍住民基本台帳	3,421,000	オンラインシステム費
3	民生費	1	社会福祉費	27,500,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費
				800,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費
		2	高齢者福祉費	39,742,000	地域介護・福祉空間整備等事業費補助
		3	児童福祉費	1,500,000	子ども家庭総合支援事業費
4	衛生費	1	保健衛生費	7,200,000	新型コロナウイルス感染症対策費
				40,895,000	新型コロナウイルス感染症予防接種費
6	農林水産業費	1	農業費	360,000	情報収集等業務効率化支援事業費
				50,430,600	県営広域営農団地農道整備事業負担金
				860,500	県営一般農道整備事業負担金
				39,166,800	県営ほ場整備事業負担金
		2	林業費	28,996,000	森林経営管理事業費
		3	水産業費	17,650,000	漁港改修事業費
7	商工費	1	商工費	6,000,000	企業・新規出店支援事業費
				5,980,000	新型コロナウイルス感染症緊急経営支援事業費
				13,490,000	観光誘客推進特別対策事業費
				1,000,000	日本遺産キリコ祭り承継支援事業費
				10,352,000	企業誘致推進事業費
8	土木費	2	道路橋梁費	189,807,000	道路橋梁整備事業費
				25,745,000	道路災害防除事業費
				83,550,000	橋梁長寿命化対策事業費
		3	河川費	9,900,000	県急傾斜地崩壊対策事業負担金
				8,800,000	県単急傾斜地崩壊対策事業費

款		項		翌年度繰越額	事業内容
9	消 防 費	1	消 防 費	9,690,800	消防施設等整備事業費
10	教 育 費	2	小 学 校 費	4,059,000	スクールバス購入費
		3	中 学 校 費	9,274,631	スクールバス購入費
		4	社 会 教 育 費	10,181,000	伝統的建造物群保存地区保存対策事業費
				667,700	文化会館管理費
				4,015,000	子どもの広場管理費
		5	保 健 体 育 費	11,415,800	学校給食管理システム整備費
27,700,000	体育施設整備事業費				
合 計				734,756,131	

歳出款別の構成は、次のとおりである。



第1款 議会費 (構成比率 0.69%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
168,942,000	166,270,657	0	2,671,343	98.42	165,678,374	592,283	0.36

支出の主なものは次のとおりである。

議員報酬	1億2,365万5千円
議会政務活動費	301万1千円

第2款 総務費 (構成比率 16.52%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
4,187,537,702	3,983,996,556	48,027,300	155,513,846	95.14	5,923,905,152	△1,939,908,596	△32.75

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	3,772,486,180	3,608,069,013	95.64	44,606,300	119,810,867	5,610,930,741	△2,002,861,728	△35.70
徴税費	162,835,974	158,227,869	97.17	0	4,608,105	171,785,881	△13,558,012	△7.89
戸籍住民基本台帳費	155,499,000	144,423,218	92.88	3,421,000	7,654,782	100,085,434	44,337,784	44.30
選挙費	72,417,000	49,759,783	68.71	0	22,657,217	3,658,998	46,100,785	1,259.93
統計調査費	8,788,000	8,679,971	98.77	0	108,029	23,240,043	△14,560,072	△62.65
監査委員費	15,511,548	14,836,702	95.65	0	674,846	14,204,055	632,647	4.45
合計	4,187,537,702	3,983,996,556	95.14	48,027,300	155,513,846	5,923,905,152	△1,939,908,596	△32.75

支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では	本庁舎整備事業費	1億7,699万円
	本庁舎整備事業費(繰越明許)	7億2,179万8千円
	過疎地域自立促進特別事業基金費	1億3万6千円
	公共施設等総合整備基金費	1億21万6千円
	“がんばる輪島”応援推進事業費	2億1,666万5千円
	光ファイバー整備事業費補助(繰越明許)	6億2,092万6千円
	ケーブルテレビ運営費	1億9,287万7千円
徴税費では	賦課事務費	3,804万円

第3款 民生費 (構成比率 21.58%)

(単位：円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
5,494,813,900	5,204,349,011	69,542,000	220,922,889	94.71	4,886,870,980	317,478,031	6.50

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	2,035,204,254	1,829,241,667	89.88	28,300,000	177,662,587	1,463,954,342	365,287,325	24.95
高齢者福祉費	1,591,106,000	1,535,322,988	96.49	39,742,000	16,041,012	1,527,004,005	8,318,983	0.54
児童福祉費	1,515,211,646	1,498,889,397	98.92	1,500,000	14,822,249	1,541,921,115	△ 43,031,718	△ 2.79
生活保護費	348,792,000	340,394,959	97.59	0	8,397,041	352,691,518	△ 12,296,559	△ 3.49
災害救助費	4,500,000	500,000	11.11	0	4,000,000	1,300,000	△ 800,000	△ 61.54
合 計	5,494,813,900	5,204,349,011	94.71	69,542,000	220,922,889	4,886,870,980	317,478,031	6.50

支出の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	3億4,220万円
	障害者自立支援給付費	7億5,804万1千円
	心身障害者医療費助成事業費	1億691万5千円
	国民健康保険特別会計費	2億5,140万2千円
高齢者福祉費では	老人保護措置費	1億7,587万1千円
	後期高齢者医療費	6億3,662万9千円
	介護保険特別会計費	6億6,655万7千円
児童福祉費では	児童手当費	1億9,456万3千円
	子育て世帯への臨時特別給付事業費	2億4,740万円
	子どものための教育・保育給付費	4億7,045万1千円
生活保護費では	法内扶助費	3億1,252万1千円

第4款 衛生費 (構成比率 14.02%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,509,629,080	3,381,494,844	48,095,000	80,039,236	96.35	2,137,196,761	1,244,298,083	58.22

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	1,684,237,080	1,568,300,084	93.12	48,095,000	67,841,996	1,243,913,679	324,386,405	26.08
清掃費	1,825,392,000	1,813,194,760	99.33	0	12,197,240	893,283,082	919,911,678	102.98
合 計	3,509,629,080	3,381,494,844	96.35	48,095,000	80,039,236	2,137,196,761	1,244,298,083	58.22

支出の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では	病院事業会計費	7億1,858万3千円
	新型コロナウイルス感染症予防接種費(繰越明許)	1億3,891万3千円
	水道事業会計費	1億9,978万3千円
清掃費では	輪島市・穴水町環境衛生施設組合負担金	2億6,406万円
	ごみ焼却施設整備事業負担金	10億2,364万3千円
	ごみ収集事業費	1億9,515万5千円

第5款 労働費 (構成比率 0.08%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
19,357,000	18,493,170	0	863,830	95.54	17,960,045	533,125	2.97

支出の主なものは、次のとおりである。

シルバー人材センター運営費補助	1,320万円
-----------------	---------

第6款 農林水産業費 (構成比率 3.49%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,054,662,720	841,265,214	137,463,900	75,933,606	79.77	1,130,547,674	△289,282,460	△25.59

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
農業費	807,384,852	643,256,930	79.67	90,817,900	73,310,022	822,604,038	△179,347,108	△21.80
林業費	143,642,000	113,735,630	79.18	28,996,000	910,370	113,049,081	686,549	0.61
水産業費	103,635,868	84,272,654	81.32	17,650,000	1,713,214	194,894,555	△110,621,901	△56.76
合 計	1,054,662,720	841,265,214	79.77	137,463,900	75,933,606	1,130,547,674	△289,282,460	△25.59

支出の主なものは、次のとおりである。

農業費では	中山間地域等直接支払事業費	1億2,603万3千円
	県営広域営農団地農道整備事業負担金(繰越明許)	6,977万5千円
林業費では	森林経営管理事業費	2,626万円
	林道長寿命化対策事業費	1,988万6千円
水産業費では	離島漁業再生支援事業費	1,384万円
	漁港改修事業費	1,340万8千円

第7款 商工費 (構成比率 6.82%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,736,983,918	1,644,962,486	36,822,000	55,199,432	94.70	1,197,299,172	447,663,314	37.39

目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

目 別	令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
商工総務費	117,577,000	115,756,409	98.45	0	1,820,591	127,687,490	△11,931,081	△9.34
商工振興費	850,358,000	808,091,950	95.03	11,980,000	30,286,050	594,259,067	213,832,883	35.98
漆器費	40,863,000	33,591,072	82.20	0	7,271,928	32,801,307	789,765	2.41
観光費	698,946,918	672,485,199	96.21	14,490,000	11,971,719	434,515,688	237,969,511	54.77
企業誘致対策費	29,239,000	15,037,856	51.43	10,352,000	3,849,144	7,877,620	7,160,236	90.89
人材確保対策費	0	0	—	0	0	158,000	△158,000	(皆減)
合 計	1,736,983,918	1,644,962,486	94.70	36,822,000	55,199,432	1,197,299,172	447,663,314	37.39

支出の主なものは、次のとおりである。

プレミアム付商品券事業費	5億475万円
新型コロナウイルス感染症緊急経営支援事業費(繰越明許)	1億1,604万8千円
能登・門前ファミリーインビュア・サンセット等管理費	6,400万円
観光誘客推進特別対策事業費	6,856万3千円
ほっと石川観光プラン推進事業費	2億8,000万円

第8款 土木費 (構成比率 11.08%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,011,490,804	2,671,278,194	317,802,000	22,410,610	88.70	3,312,117,722	△ 640,839,528	△ 19.35

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	216,036,227	213,050,850	98.62	0	2,985,377	305,631,991	△ 92,581,141	△ 30.29
道路橋梁費	1,346,577,000	1,041,429,778	77.34	299,102,000	6,045,222	1,305,836,341	△ 264,406,563	△ 20.25
河川費	102,225,000	83,439,025	81.62	18,700,000	85,975	56,231,596	27,207,429	48.38
港湾費	35,496,000	32,191,954	90.69	0	3,304,046	42,576,656	△ 10,384,702	△ 24.39
都市計画費	513,020,204	503,534,039	98.15	0	9,486,165	750,794,403	△ 247,260,364	△ 32.93
下水道費	706,255,000	706,173,996	99.99	0	81,004	738,852,656	△ 32,678,660	△ 4.42
住宅費	91,881,373	91,458,552	99.54	0	422,821	112,194,079	△ 20,735,527	△ 18.48
合 計	3,011,490,804	2,671,278,194	88.70	317,802,000	22,410,610	3,312,117,722	△ 640,839,528	△ 19.35

支出の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では	既存建築物耐震改修促進事業費	2,398万3千円
	街なみ環境整備事業費(繰越明許)	7,288万6千円
道路橋梁費では	除排雪費	1億6,763万2千円
	道路橋梁整備事業費	2億668万5千円
	橋梁長寿命化対策事業費	1億548万3千円
	道路橋梁整備事業費(繰越明許)	1億6,402万6千円
河川費では	河川災害防止対策事業費	3,902万4千円
	県単急傾斜地崩壊対策事業費	3,834万5千円
都市計画費では	都市再構築戦略事業費	1億9,894万7千円
	都市再構築戦略事業費(繰越明許)	1億6,344万4千円
下水道費では	下水道事業会計費	7億617万4千円
住宅費では	公営住宅ストック総合改善事業費	6,276万3千円

第9款 消防費 (構成比率 3.30%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
822,181,000	796,757,465	9,690,800	15,732,735	96.91	1,887,759,774	△ 1,091,002,309	△ 57.79

支出の主なものは、次のとおりである。

奥能登広域圏事務組合消防本部負担金	1億3,993万7千円
奥能登広域圏事務組合輪島消防署負担金	5億3,692万6千円

第10款 教育費 (構成比率 6.97%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,852,324,500	1,680,748,584	67,313,131	104,262,785	90.74	2,214,266,870	△ 533,518,286	△ 24.09

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	327,587,758	309,774,224	94.56	0	17,813,534	368,099,724	△ 58,325,500	△ 15.85
小学校費	271,229,700	238,494,536	87.93	4,059,000	28,676,164	379,277,563	△ 140,783,027	△ 37.12
中学校費	221,017,970	194,105,723	87.82	9,274,631	17,637,616	203,461,189	△ 9,355,466	△ 4.60
社会教育費	584,543,292	541,151,258	92.58	14,863,700	28,528,334	941,648,119	△ 400,496,861	△ 42.53
保健体育費	447,945,780	397,222,843	88.68	39,115,800	11,607,137	321,780,275	75,442,568	23.45
合 計	1,852,324,500	1,680,748,584	90.74	67,313,131	104,262,785	2,214,266,870	△ 533,518,286	△ 24.09

支出の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では	教育支援員等配置事業費	6,936万5千円
	スクールバス運行費	6,804万8千円
小学校費では	学校管理運営費	9,733万8千円
中学校費では	学校管理運営費	5,751万4千円
	中学校防災機能強化事業費(繰越明許)	6,729万3千円
社会教育費では	館長等設置費	6,843万2千円
	文化会館管理費	6,513万3千円
	漆芸美術館管理費	9,721万7千円
保健体育費では	学校給食調理場運営費	7,590万9千円
	学校給食食材費	8,261万2千円
	体育施設管理費	1億4,812万5千円

第11款 災害復旧費 (構成比率 0.13%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
40,756,000	32,358,939	0	8,397,061	79.40	122,099,521	△ 89,740,582	△ 73.50

支出の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費では	現年発生農業用施設補助災害復旧事業費	1,521万6千円
---------------	--------------------	-----------

第12款 公債費 (構成比率 15.30%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,690,533,000	3,690,152,463	0	380,537	99.99	3,420,421,564	269,730,899	7.89

支出の内訳は、次のとおりである。一時借入金は当年度発生しなかったため、一時借入金利子は0円となっている。

償還元金 35億7,941万6千円

償還利子 1億1,073万6千円

第13款 予備費 (構成比率 0.00%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
48,535,822	0	0	48,535,822	0.00	0	0	-

予備費充用の内訳は、次のとおりである。

第2款へ 96万4千円

第3款へ 50万円

歳出の性質別決算額及び構成比率の状況(推移)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
義務的経費	人件費	2,744,464,569	11.93	2,697,355,885	12.98	2,716,664,867	12.87	2,740,134,444	10.37	2,836,927,251	11.77
	扶助費	2,363,114,275	10.27	2,352,205,110	11.32	2,492,409,832	11.81	2,273,548,263	8.61	2,272,927,817	9.43
	公債費	4,461,564,556	19.39	3,848,132,109	18.52	3,419,788,666	16.20	3,420,421,564	12.95	3,690,152,463	15.30
小計	9,569,143,400	41.59	8,897,693,104	42.82	8,628,863,365	40.88	8,434,104,271	31.93	8,800,007,531	36.50	
物件費等	3,295,559,312	14.32	3,429,534,341	16.51	3,190,554,674	15.11	3,552,867,158	13.45	3,769,053,996	15.63	
その他の経費	10,147,131,001	44.10	8,446,704,759	40.66	9,290,658,245	44.01	14,429,152,180	54.62	11,543,066,056	47.87	
合計	23,011,833,713	100.00	20,773,932,204	100.00	21,110,076,284	100.00	26,416,123,609	100.00	24,112,127,583	100.00	

- ・人件費とは、職員給与のほか、議員・各種委員報酬・特別職給与・共済費等を総称したものである。
- ・扶助費とは、社会保障制度として、高齢者・児童・心身障害者・生活困窮者等を援助するために要した経費のことである。
- ・公債費とは、市債の元金及び利子の償還に要する経費のことである。
- ・物件費とは、消費的性質を持つ経費の総称であり、旅費・需用費・役務費・備品購入費等のことである。
- ・その他の経費とは上記以外のもので、工事請負費・負担金補助金及び交付金・積立金・繰出金等のことである。

